

2024

5/14  
TUE

No.

432

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 強い経済に米国「強いドル政策」堅持

米3-4月の経済指標は「季節性」により振れやすく5-6月に再びミニ景気回復を示す景気指標及びCPIインフレ前年比4.0%への再加速が取り沙汰される。何より、米経済が強靱で可処分所得の増加が消費堅調を後押し、株高「資産効果」による金融環境（Financial condition）緩和が累積引き締め効果を減殺、米FRBの利下げを阻んでいるようだ。

米景気指標5-6月にかけミニ景気回復示唆

ウォール街の複数重鎮と面談したある国際金融筋が、「米経済は実に堅調であり3-4月指標は季節性により振れやすいが5-6月に再びミニ景気回復を示唆する経済指標が観測され、CPIインフレ率に至ってはベース効果により伸びが0.5%上ぶれ前年比4.0%へと再加速する可能性がある」と打ち明ける。

何より、米経済の堅調の背景に、1) 石油輸出国かつ農業大国としてエネルギー・農産物輸出の好調、2) 過剰貯蓄の枯渇にも可処分所得の増加による消費堅調、3) 株高「資産効果」等金融環境（Financial condition）緩和、4) 旺盛な建設投資と生成AI（人口知能）ブーム、5) IRA法やChips法などEV（電気自動車）や半導体への補助金（財政支出）、5) 移民流入による設備投資と雇用拡大の好循環一帯が指摘される。

むしろ、米経済の堅調が株高「資産効果」と金利上昇を促し、インフレ再加速が懸念されるなかでイエレン財務長官の「強いドル政策」は揺るぎないものとされる。米FRBは好調な経済とインフレ高止まりを背に「higher for longer（より高くより長く）」戦略を維持、FF金利5.25-5.5%の高金利政策を続けざるを得ず、当然、マネーは低成長・低金利国から高成長・高金利国へと流れる。

個人消費の多くを占める上位50%の所得層の可処分所得が増え続け、米小売売上高は直近3月で前月比0.7%増と市場予想を上回り2ヶ月連続で前月比プラスとなりGDPの7割を占める個人消費は長引くインフレ下でも底堅く推移している。5月1日開催のFOMC後の会見でパウエル議長は「ここ数カ月のインフレ率は我々の物価目標である2%に向けたさらなる進歩を見せなかった」と利下げ慎重論を示唆、ボストン連銀コリンズ総裁は5月8日、「需要を抑制し物価上昇圧力を低減するには、おそらく従

来の想定以上に長く金利を高水準に維持する必要がある」との考えを示唆した」（ブルームバーグ5月9日）。

日銀2年かけて「中立金利」1.0%へ利上げ目指す

一方、日銀に近いある和製ヘッジファンド幹部によれば、「既に、日銀は2%目標達成への確信を強め、24年秋に0.25%利上げ、25年0.25%利上げ2回、26年1-3月に0.25%利上げの計4回0.25%利上げにより1.0%水準とされる『中立金利』への正常化シナリオを描いている」という。より重要なのは、展望レポートで日銀が「物価安定の目標」実現を完全に視野に入れた点であり、その上で利上げの道筋を想定していることが明白になったことである。

事実、「中立金利」1.0%水準への金利正常化シナリオと「2%物価安定目標」達成への確信は既に4月決定会合時に公表された展望レポートに旗幟鮮明とされた。4月「展望レポート」にコアCPI（消費者物価）予想は24年1.9%、25年度1.9%、26年度2.1%と「見通し期間後半に『物価安定の目標』と概ね整合的な水準で推移すると考えられる」と記され、植田総裁自身4月26日の会見で、「見通し期間の後半に物価が日銀の想定通りに推移するなら、政策金利は中立金利の近辺にあることになる」と景気を噴かしも冷やしもしない「中立金利」に言及した。

中立金利の具体的な水準には触れなかったが、「インフレ率が安定的に2%になれば中立金利を1.0%と思推して24年秋から26年1-3月期に0.25%利上げ4回を想定している」（和製ヘッジファンド幹部）というのだ。

植田総裁は5月8日の衆院財務金融委員会で、「過去の局面と比べて為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている」との見解を示し、円安が物価上昇につながりやすくなっている旨説明、「最近の円安の動きを十分注視している」と円安阻止で追加利上げの前倒しに含みを持たせた。もっとも、前倒した所で日銀の金利正常化は「中立金利」1.0%へ向けた僅かな利上げに過ぎず、日米の金利差は米FRB利下げ1回とすれば依然として4%の開きがあり、円買い為替介入だけでは円安トレンドを変える力になりそうにない。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(欧)1-3月期域内総生産改定値  
5月15日(水)午後6時発表予定

(速報値は前年比+0.4%) 参考となる速報値は前年同期比+0.4%。中核国であるドイツで建設投資と輸出が回復したことなどが成長に寄与した。改定値では大きな修正はないと予想されており、成長率は速報値と同水準の見込み。今後については個人消費の動向が成長を左右するとみられる。



(米)4月消費者物価コア指数  
5月15日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.6%) 参考となる3月実績は前年比+3.8%。サービス価格や住居費の上昇が続いており、インフレ率のすみやかな低下は期待できないとの見方が多い。4月のコアインフレ率は3月実績と変わらない水準となる可能性がある。



(中)4月小売売上高  
5月17日(金)午前11時発表予定

(予想は、前年比+3.8%) 参考となる3月実績は前年同月比+3.1%で市場予想を下回った。不動産市況は不透明であり、内需はやや低迷。個人消費の顕著な回復は期待できないことから、4月については3月実績をやや上回る伸びにとどまる可能性がある。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ 2.52%

ロシア 13.69%

中国 2.32%

トルコ 27.23%

インド 7.13%

オーストラリア 4.32%

## 世界ニューストピックス

### T i k T o k、米で安保懸念根強く = 運営会社、 禁止法に猛反発

2024年5月11日

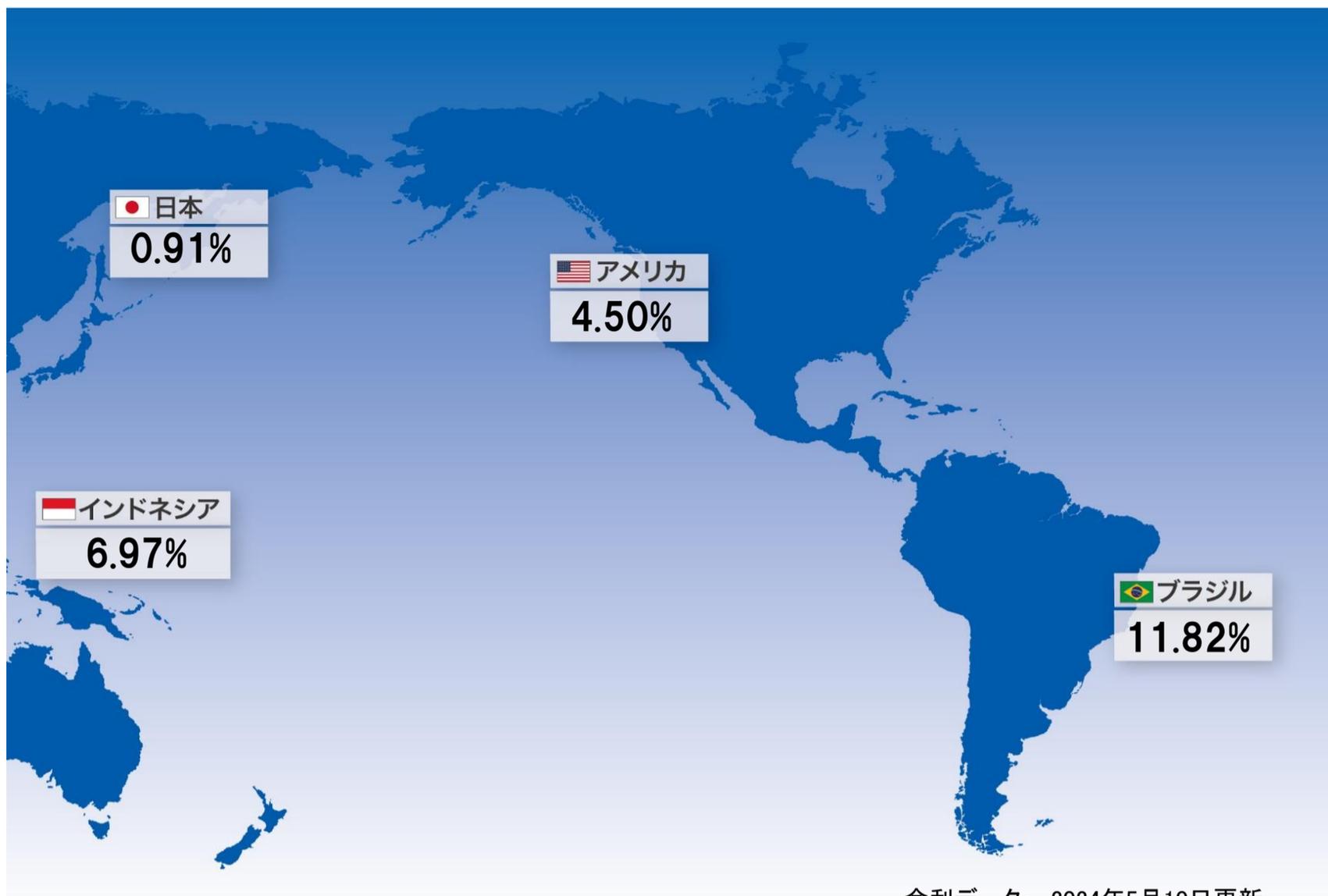
【ワシントン時事】中国系短編動画投稿アプリ「T i k T o k（ティックトック）」を禁止する米国の法律を巡り、米運営会社と中国の親会社、字節跳动（バイトダンス）は米政府を提訴し、全面対決の構えだ。米政権や議会では、米国に関するデータの中国政府への流出や情報操作への悪用といった安全保障上の懸念が根強い。バイトダンスは「具体的な証拠を示していない」と禁止法に猛反発。法律は、憲法が保障する表現の自由を侵害していると主張している。同法は、バイトダンスがティックトックの米事業を売却しなければ、米国内でのアプリ配信を禁じる内容で、4月に成立した。米国が懸念するのは、2017年に施行された中国の国家情報法。当局への協力を中国企業に義務付けており、バイトダンスは中国当局から欧米のデータ提出や情報操作への協力を求められれば、拒めないとの見方が多い。22年に運営会社従業員による欧米記者に関する個人情報の不正収集が発覚したことも疑念を呼んだ。米メディアによると、昨秋にイスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突が始まった後、ティックトック上でパレスチナ寄りの動画が増えたとの見方が浮上。米議会では、世論操作に利用されるとの危機感が一段と高まったという。米連邦捜査局（FBI）のレイ長官は、法案審議中の今年3月、上院公聴会で「バイトダンスはどう見ても、中国共産党の影響下にある」との見解を表明。意図的に偏った動画を流すなど、情報操作に利

用されても「把握は非常に困難。そのことが安保上の懸念を重大なものにしている」と指摘した。バイトダンスは訴状で、同社株の約6割は欧米の資産運用会社などが保有しており、自社はグローバル企業だと反論。中国への情報流出という安保上の懸念の根拠が弱く、「表現の自由に重荷を課すのは完全に不当だ」と訴えている。（C）時事通信社

### 米中、温室ガス削減へ協力強化 = 気候変動で作業部会

2024年5月11日

【ワシントン時事】米国務省は10日、米中両政府が首都ワシントンで、気候変動問題を巡って意見交換する作業部会を開催したと発表した。温室効果ガス削減に向け、政策対話や技術的交流を強化すると表明。アゼルバイジャンで開かれる今年の国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議（COP29）の成功を目指し、協力することで一致した。作業部会は8、9両日に開催。気候変動問題を担当するポDESTA米大統領上級顧問と中国の劉振民特使が出席した。米側は声明で「気候変動対策や政策対応に関する経験や課題を話し合った」と説明した。同省によると作業部会では、持続可能なエネルギーへの転換、メタンなど温室効果ガス削減、循環型経済、森林破壊などをテーマに協議した。COP29に合わせ、メタンなどの削減を目指すイベントを開き、技術開発に共同で取り組むことも確認した。（C）時事通信社



金利データ：2024年5月10日更新  
 ニュース提供：時事通信社

## 中国EV、制裁関税4倍に＝米政権、クリーンエネ保護一報道

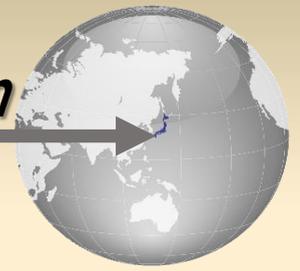
2024年5月11日

【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは10日、バイデン米政権が、中国製電気自動車（EV）への制裁関税を現行の約4倍に引き上げ、100%程度にする と報じた。太陽光発電設備や電池なども追加関税の対象とし、クリーンエネルギー関連産業を保護する。来週にも発表する。関係者の話として伝えた。トランプ前政権が2018年以降、知的財産権の侵害などを名目に、中国からの幅広い輸入品に対し、通商法301条に基づく制裁関税を発動した。バイデン政権は、効果や影響などを踏まえ、見直し作業を進めている。報道によると、中国製EVに対する制裁関税を現行の25%から約4倍に引き上げる計画だ。米政府は、中国の巨額補助金を背景にしたEVや電池などの過剰生産が、世界市場をゆがめていると問題視している。（C）時事通信社

## セガサミー、「シーガイア」売却＝米ファンドへ、ゲーム事業に集中

2024年5月10日

セガサミーホールディングス（HD）は10日、保有する大型リゾート施設「フェニックス・シーガイア・リゾート」（宮崎市）を米投資ファンドに売却すると発表した。経営不振が続いていたが、黒字化したのを機に切り離し、主力のゲーム事業などに経営資源を集中させる。売却額は非公表だが、2025年3月期に約85億円の譲渡益を計上する。シーガイアはホテルやゴルフ場などで構成する複合リゾート施設。セガサミーHDは、運営会社フェニックスリゾート（宮崎市）の全株式を、ホテル運営などに強みを持つファンド、フォートレス・インベストメント・グループに売却する。その後、フェニックスが発行する種類株を取得して20%の議決権を持ち、一定の関係を維持する。里見治紀セガサミーHD社長は10日の決算説明会で、「われわれ以上にコミット（関与）してくれるオーナーに引き継いだ方がリゾートの価値を上げてくれる」と説明した。今後はゲーム事業の拡大に加え、合法オンラインカジノなど新規事業の確立に力を入れる。セガサミーHDは12年、カジノを含む統合型リゾート（IR）の運営ノウハウを得ようと、別の米ファンドからフェニックスを買収。国内IRへの参入はいったん取りやめたものの、フェニックスは23年3月期から2年連続で黒字を達成した。（C）時事通信社



## 鉱工業生産指数は3カ月ぶりの上昇に

経済産業省が4月30日に発表した3月の鉱工業生産指数は101.1となり、前月から3.8%上昇した。ダイハツ工業などの認証不正問題で落ち込んでいた自動車の生産再開や生産用機械工業がけん引、3カ月ぶりのプラスとなる。全15業種のうち9業種が上昇した。

### 日経平均は一進一退、米国株上昇が支援材料となるも為替の動きを警戒

一進一退。米雇用統計や米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて利下げ期待が再燃。米国株上昇の流れが支援材料となった。一方、為替介入とみられる動きをきっかけとしたドル円相場の下落に伴い、日本株の上昇は相対的に限定的だった印象。また、主要企業の決算発表が集中し、個別物色に関心が向かったことも、指数の方向性を定めにくくもしたようだ。

### 日経平均、今週は上げ渋りか、米CPIが注目されるも円安進行は引き続き重し

上げ渋りか。今後の米国の金融政策を見極めるうえで、5月15日に予定されている米消費者物価指数（CPI）が強く注目される。想定を上振れなければ、過度な利下げ先送りへの警戒感はより和らぐことになり、日本株にも支援材料になっていくとみられる。なお、一段の円安場面では再度為替介入への警戒感が増すため、目先円安進行は日本株の買い材料とはなりづらいだろう。

### 10年債利回りは続伸、日銀の追加利上げや国債買い入れ減額を意識

利回りは続伸。国債買い入れ減額の見送りや米長期金利の低下を評価する形で日本国債が買われる場面があった。しかし、日本銀行による追加利上げ観測や国債買い入れ減額の観測で売り圧力は根強く、そこへ金融政策決定会合で追加利上げ等を意識させる意見があったことも明らかになったため、過去2週間の利回りは続伸基調に。

### 10年債、今週は利回りは反落か、1-3月のマイナス成長が買いを支援へ

利回りは反落か。日本の国内需要の基調はまだ弱いとみられるため、1-3月実質国内総生産（GDP）は前期比マイナスが見込まれている。米国でも4月の消費者物価指数や小売売上高の下振れが見込まれ、米長期金利の先安観測を後押しするだろう。日米の経済指標を受けて日本国債に買いが入り、利回りは反落へ。

発表日	期間	指標名
5月 15日	04月	訪日外客数
5月 16日	1Q	国内総生産速報値

### 日経平均株価

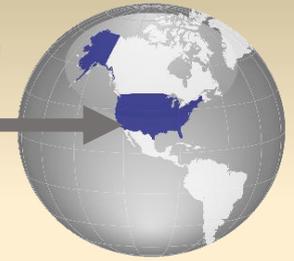


日経平均週末終値	38229.11 円
想定レンジ	38000 ~ 39000 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.91 %
想定レンジ	0.880 ~ 0.910 %



## 雇用者数は市場予想を下回る伸びに

米労働省が5月3日に発表した4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月から17万5000人増加し、24万人程度だった市場予想を下回った。レジャー関連や政府部門での高い伸びが一服した。失業率は3.9%となり、市場予想は前月から横ばいの3.8%を予想していたため、基調は上向きつつあるもよう。

### 米国株は上昇。年内利下げ期待の再燃で

上昇。年内の利下げ機運の再燃が買い材料となった。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が「次の行動が利上げになる可能性が少ない」としたため利上げへの脅威が後退。4月雇用統計も労働市場ひっ迫緩和を示唆したことで年内の利下げ期待も再燃。ISM非製造業景気指数も予想外の活動縮小となり、景気減速のあらたな証拠となって一段の利下げ期待につながる。

### 米国株、今週は堅調推移を予想、CPIが注目イベントに

堅調推移を予想。5月15日に発表予定の4月消費者物価指数（CPI）が注目材料となる。足元で早期利下げ期待が再燃している中、市場予想通りに伸びが鈍化した場合、利下げ開始の後ずれ観測や年内ゼロ利下げ観測はより後退することになる。落ち着いていた米10年債利回りが下落傾向を強める可能性もあり、特にグロース株の株高材料につながる。

### 10年債利回りは反落、年内利下げ観測は後退せず

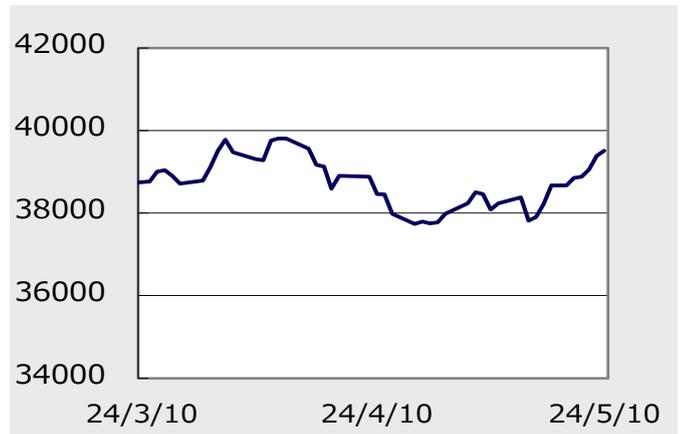
利回りは反落。5月3日発表の4月雇用統計は事前予想を下回る内容だったことが要因。4月の平均時給は前月比+0.2%。前年比+3.9%にとどまった。労働市場の減速を示す結果を受けて9月利下げの確率はやや上昇した。原油先物はさえない動きとなったことも多少意識されたようだ。

### 10年債、利回りはもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。5月15日発表の4月消費者物価指数（CPI）のデータが重要な手掛かり材料となりそうだ。コアの数値は重要だが、総合指数の上昇率が3月実績と一致、または上回った場合、継続的なインフレ緩和への期待はやや低下し、長期債利回りは下げ渋る展開が予想される。

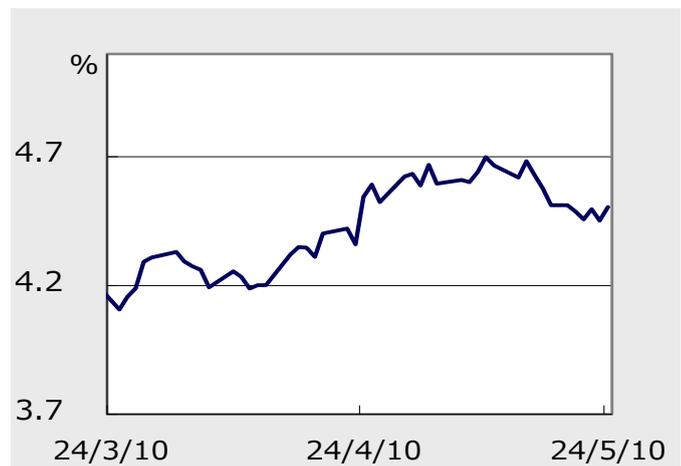
発表日	期間	指標名
5月 15日	04月	消費者物価コア指数/小売売上高
5月 15日	05月	NY連銀製造業景気指数
5月 15日	03月	企業在庫
5月 16日	03月	対米証券投資収支
5月 16日	前週	新規失業保険申請件数
5月 16日	04月	住宅着工・住宅建設許可件数
5月 16日	05月	フィッテリアル連銀製造業景況指数
5月 16日	04月	鋳工業生産指数
5月 16日	04月	設備稼働率
5月 17日	04月	景気先行指数

### NYダウ平均



<b>NYダウ週末終値</b>	<b>39512.84</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>39500 ~</b>	<b>40400</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.50</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.40 ~</b>	<b>4.60</b>
		<b>%</b>



## ユーロ圏1-3月期GDPは市場予想を上振れ

欧州連合（EU）統計局が4月30日に発表したユーロ圏の1-3月期の実質域内総生産（GDP）は前期比0.3%の増加となった。プラス成長は三四半期ぶりとなり、年率換算の成長率は1.3%に。市場予想の0.2%増を上振れ。欧州企業の景況感は持ち直し、ウクライナ危機での長引く景気低迷にも底打ちの兆し。

### ユーロ円は反落、日本の為替介入に対する警戒高まる

反落。一時171円台半ばまでユーロ高・円安が進行したが、日本政府・日本銀行は5月初旬にかけて複数回の為替介入を行ったとの見方が強まった。この影響でユーロ・円は一時164円近辺まで反落したが、ユーロ圏経済の緩やかな回復への期待は持続しており、5月10日までに167円台後半まで値を戻す展開となった。

### ユーロ円、下げ渋りか、ドイツ経済減速も日欧金利差を意識

下げ渋りか。ドイツ経済の減速が鮮明になり、欧州中央銀行（ECB）による6月利下げの可能性が高まっている。一方、日本銀行は今後、金融正常化を議論する可能性があり、投機的な円売りは抑制される見通し。とはいえ、当面は日欧金利差を意識した取引が続き、ユーロは対円で下げづらい状況となりそうだ。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは低下、米国債利回り低下にも追随

利回りは低下。想定を下回る経済指標、ハト派的なパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長発言などから、米国では早期利下げ期待が再燃し、国債利回りは低下基調を強めた。ドイツ国債利回りもこれに追随するような動きが優勢となる。欧州中央銀行（ECB）による6月利下げ期待が一段と高まる格好に。

### 10年債、今週は利回りは低下か、米国債利回りも一段と低下か

利回りは低下か。今週予定されている消費者物価指数（CPI）の発表を受けて、米国債利回りには一段の低下余地が生じるとみられ、ドイツ国債利回りにも低下圧力が強まろう。先週は英中央銀行が政策金利を据え置いたが、6月の利下げ可能性は否定しておらず、欧州中央銀行（ECB）の6月利下げ実施にもより現実味。

### 経済指標発表予定

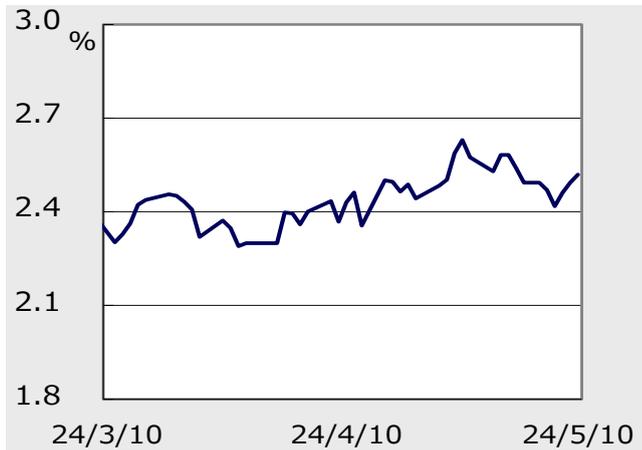
発表日	期間	指標名
5月 15日	1Q	欧・域内総生産改定値
5月 15日	03月	欧・鉱工業生産指数

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	167.76 円
想定レンジ	165.50 ~ 169.50 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.52 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.70 %

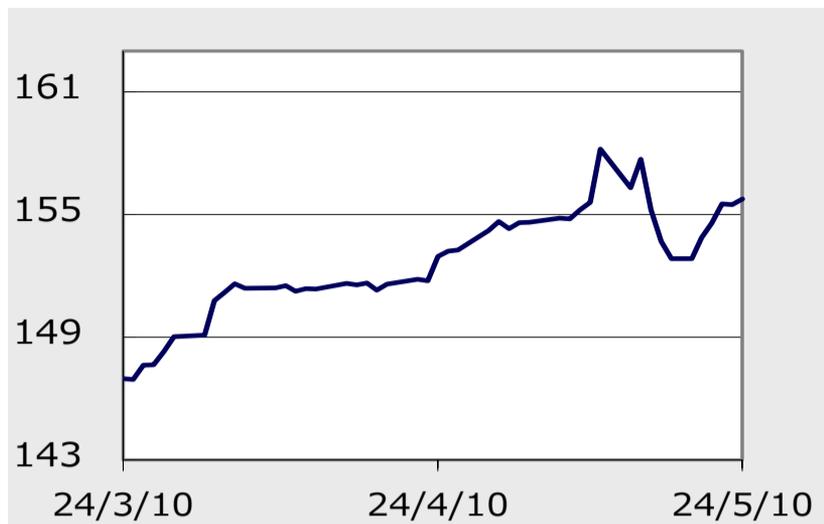
# ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

153.50 ~ 157.50 円

## 今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。日米金利差を意識してドルは下げづらい状態が続く可能性がある。ただ、日本銀行は金融正常化に向けた議論を開始するとの見方が浮上し、リスク選好的なドル買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。1ドル=156円を超えて円安ドル高が進行した場合、日本政府と日本銀行による市場介入が行われる可能性があることもドル上昇を抑制する一因となりそうだ。今週発表予定の米経済指標で4月消費者物価指数や4月小売売上高が市場予想を下回った場合、年内利下げ観測が強まり、ドルの上値はやや重くなりそうだ。なお、5月16日に発表される日本の1-3月期国内総生産(GDP)はマイナス成長が予想されており、市場予想を下回った場合、日本銀行は緩和的な金融環境を当面維持するとの思惑が広がり、ドル・円は底堅い動きを見せる可能性は残されている。



ドル円週末終値 155.78 円

【米・4月消費者物価指数(CPI)】(15日発表予定)

5月15日発表の米4月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.4%、同コア指数は+3.6%と鈍化が予想される。市場予想を下回った場合、ドル売り要因になりやすい。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
2,375.00ドル

### 上昇、米長期金利の低下を材料視へ

上昇。米連邦公開市場委員会(FOMC)後のパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長発言に加えて、4月の雇用統計の結果を受けて、米長期金利が低下したため、金には買いが向かう形となった。米国では、ISM非製造業景気指数も予想外の活動縮小となり、景気減速の兆しと受け止められた。



NY  
原油先物

週末終値  
78.26ドル

### 反落、中東の地政学リスクへの過度な警戒感が和らぐ

反落。パレスチナ自治区ガザで戦闘を続けるイスラエルとイスラム組織ハマスが停戦を模索する姿勢を強める方向となり、双方がこれまでに見られなかった譲歩の姿勢もみせた。今回の交渉で双方は合意に達することが再びできなかったが、中東の地政学リスクへの過度な警戒感が和らいで売りが強まり、相場は反落した。



## 4月の輸出入、そろって上振れ

4月の輸出（米ドル建て）と輸入（同）の伸び率（前年同月比）は、それぞれプラス1.5%、プラス8.4%となり、それぞれ前月のマイナス7.5%、マイナス1.9%と予想のプラス1.3%、プラス4.7%を上回った。一方、米国が対中圧力を強めているなか、輸出伸びの鈍化懸念は引き続き根強い。

### 人民元は弱含み、円買い介入観測で売りが優勢に

弱含み。5月1日に日本政府・日本銀行による円買い介入の観測が急激に強まり、対円で人民元は急落し、3日まで下落基調となった。その後、円買い介入の観測が弱まると、日本より金利の高い中国の人民元は、堅調な内容の4月貿易統計にも支援され、対円で買い戻されたが、過去2週間では弱含みに止まった。

### 人民元今週は強含みか、リスク選好の買いが優勢に

強含みか。米国の4月の消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が再確認され、米国の年内利下げ期待で世界的な株高傾向が見込まれ、為替市場でリスク選好が強まる方向となるだろう。日本より金利の高い中国の人民元は対円でリスク通貨として買いが優勢に。中国の4月経済指標の緩やかな改善傾向も支援材料になるとみられる。

### 上海総合指数は続伸、経済の持ち直し期待が相場を支える

続伸。経済の持ち直し期待が相場を支える流れとなった。4月の輸出と輸入はそろって予想以上に伸びた。また、政府の景気支援スタンスも改めて好材料視された。中でも不動産支援の動きが活発化している。ほかに、米利下げ期待の高まりなどが支援材料。一方、米中関係の悪化懸念がくすぶっていることが指数の足かせとなった。

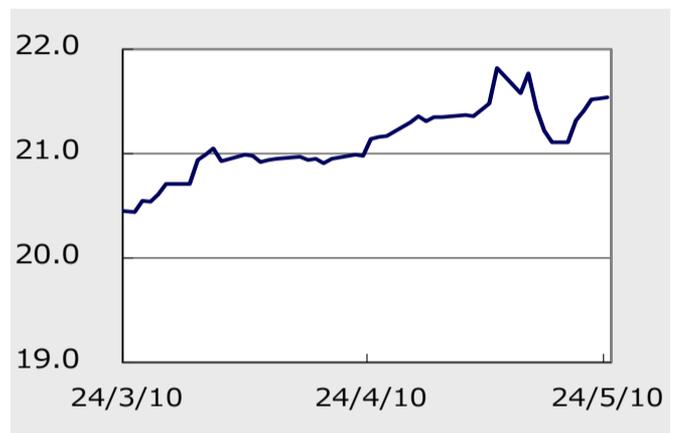
## 香港市場

### ハンセン市場は底堅いか、内外環境の改善で

底堅いか。内外環境の改善が支援材料となろう。米利下げ期待の高まりに加え、中国景気の持ち直しは期待されている。また、市場活性化の期待も引き続き好感される見通しだ。一方、ハンセン指数が直近3週で16%以上上昇しており、足元での過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、米中対立の激化懸念なども引き続き圧迫材料となろう。

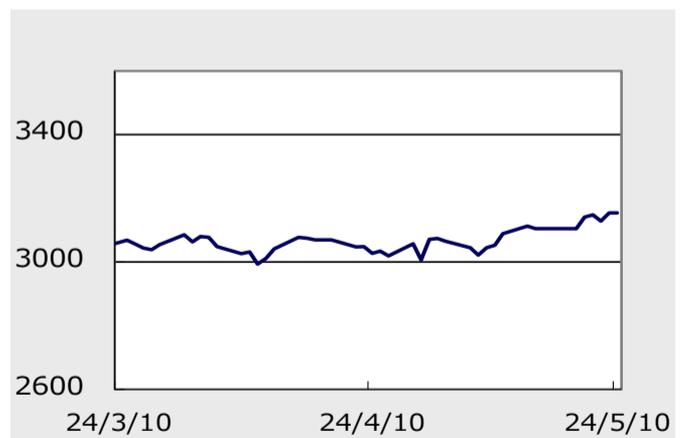
発表日	期間	指標名
5月 15日	04月	中期貸出ファシリティー
5月 17日	04月	新築・中古住宅価格
5月 17日	04月	鉱工業生産/小売売上高
5月 17日	04月	固定資産・不動産投資
5月 17日	04月	住宅販売
5月 17日	04月	調査失業率

### 人民元円



人民元円週末終値	21.57 円
想定レンジ	21.54 ~ 22.00 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3154.55 Pt
想定レンジ	3100 ~ 3200 Pt



## 4会合連続での政策金利据え置きへ

豪準備銀行（中央銀行）は5月7日の政策決定会合で、政策金利であるオフィシャル・キャッシュレートの誘導目標を4.35%に据え置くと決定。4会合連続での据え置きとなり、市場予想通りの結果に。また、短期的なインフレ率見通しを上方修正する一方、経済成長率と失業率は若干引き下げている。

発表日	期間	指標名
5月 16日	04月	失業率
5月 21日		豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

### 豪ドル円はもみ合い、豪準備銀行のインフレ警戒姿勢を受けて下げる

もみ合い。日本銀行の政策現状維持を受けた円売りが先行したが、その後は日本政府・日銀による円買い介入実施の観測を受けて豪ドル・円は売り優勢に。ただ、豪準備銀行（中央銀行）のインフレ警戒姿勢を受けた豪ドル買い・円売りが再び強まり、対円レートの下げ幅は縮小した。



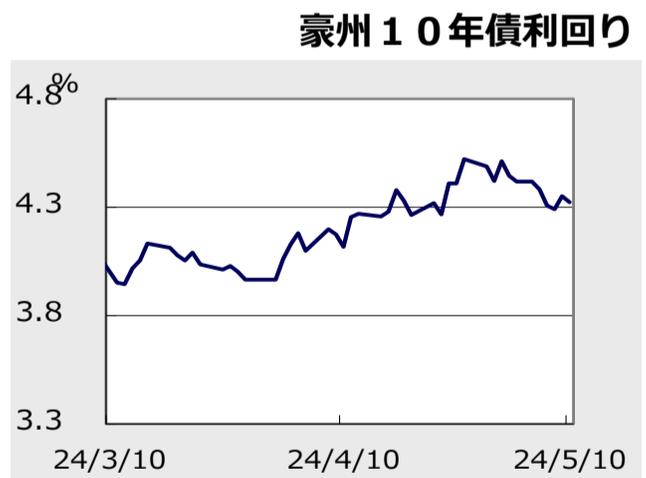
### 豪ドル、今週はもみ合いか、4月雇用統計が手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は、政策金利の据え置きを決めたが、インフレ率が目標レンジに戻るまでしばらく時間かかる可能性を指摘。また、四半期金融政策報告で、今年の消費者物価指数（CPI）を上方修正しており、年内利下げ観測は後退した。今週は4月雇用統計が注目される。

豪ドル円週末終値	102.87 円
想定レンジ	102.00 ~ 104.00 円

### 10年債利回りは反落、米利下げ期待と豪準備銀行の中立スタンスで

利回りは反落。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げに否定的な発言と労働需給の緩和で米利下げ期待が強まり、米長期金利が反落、追従して豪国債利回りは反落した。さらに5月7日理事会で豪準備銀行（中央銀行）が予想外に中立スタンスを維持したことが豪国債利回りの反落を後押しした。



### 10年債、今週は利回りは続落か、米長期金利の先安観測と豪労働需給の緩和で

利回りは続落か。米国では2-3月の経済指標が強めだった反動で4月経済指標には予想以上に弱めなものが多く、4月の消費者物価指数や小売売上高も下振れ、米利下げ期待が米長期金利の先安観測を後押しするだろう。豪州でも労働需給や賃金上昇圧力の緩和傾向が確認されるとみる。これらの材料で豪国債利回りは続落へ。

10年国債週末終値	4.32 %
想定レンジ	4.220 ~ 4.330 %



## 政策金利の引き下げ継続も、下げ幅は縮小

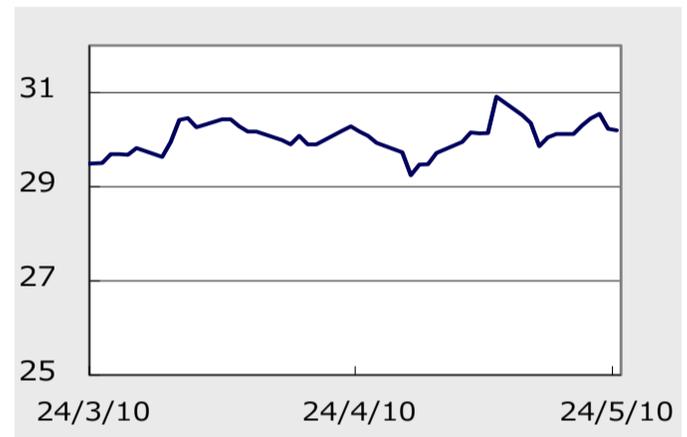
ブラジル中央銀行は5月8日政策金利を0.25%引き下げ年10.5%にした。政策金利は2023年6月には13.75%であったが、同年8月の会合から6会合連続で0.5%引き下げ、2024年3月には10.75%になっていた。

発表日	期間	指標名
5月 15日	03月	経済活動
5月 16日	~5/14	FGV消費者物価指数
5月 16日	05月	FGVインフレ率
5月 17日	~5/15	FIPE消費者物価指数

### レアル円は反落、利下げの実施が圧迫材料

反落。利下げの実施がブラジル株の圧迫材料となった。ブラジル中央銀行は5月9日、市場予想通り政策金利を年10.75%から10.50%に引き下げると決定。また、円高進行も対円レートを押し下げた。一方、成長予想の上方修正や中国景気の持ち直し期待などがレアルを下支えした。

### レアル円



レアル円週末終値	30.25 円
想定レンジ	29.20 ~ 31.30 円

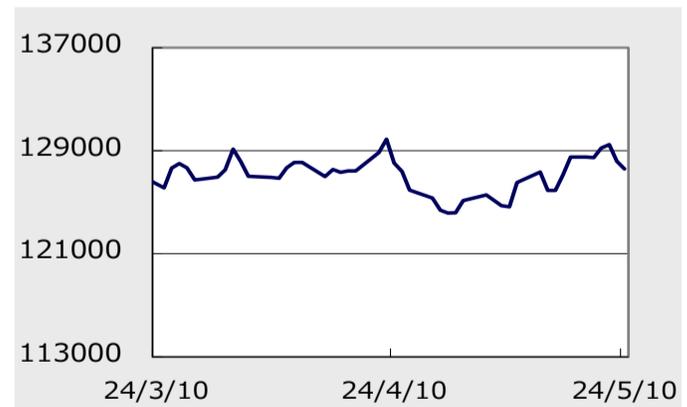
### レアル円、今週は上値の重い展開か、利下げが引き続き圧迫材料へ

上値の重い展開か。利下げの実施が引き続きレアルの圧迫材料となろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは続落も。一方、成長予想の上方修正が引き続き好感されよう。また、米利下げ期待の高まりもレアルなど新興国通貨の支援材料となる見通しだ。

### ボベスパ指数強含み、利下げの実施などを好感

強含み。利下げの実施が好感された。ブラジル中央銀行は5月9日、市場予想通り政策金利を年10.75%から10.50%に引き下げると決定。また、成長予想の上方修正も支援材料。一方、原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、ボベスパ指数が過去最高水準で推移しており、過熱感から売り圧力も強まった。

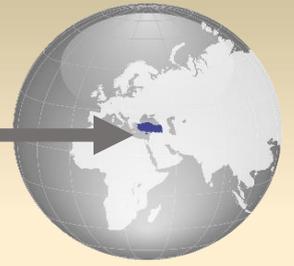
### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	127599.57 Pt
想定レンジ	124600 ~ 130600 Pt

### ボベスパ指数、今週は底堅いか、米利下げ期待の高まりなどで

底堅いか。米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、利下げの実施も引き続きブラジル株の支援材料へ。ほかに、中国景気の持ち直し期待が対中輸出の拡大観測を高める可能性がある。一方、3月の経済活動指数などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、米中対立の激化懸念なども輸出伸びの鈍化観測を強めよう。



## 弱含み、日本の為替介入を警戒してリラ買い縮小

弱含み。日本政府と日本銀行は4月29日以降、複数回の為替介入を実施した可能性があり、円安進行は一服したことから、リスク選好的なリラ買い・円売りは縮小した。一方、中東情勢の過度な悪化に対する警戒感は低下し、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いは一巡し、この影響で対円レートの下げ幅は若干縮小した。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、インフレ見通しは引き続き不透明

下げ渋りか。原油高は一服したが、トルコのインフレ見通しは引き続き不透明。そのため、トルコ中央銀行は政策金利を当面据え置く可能性がある。ただ、利下げの必要性は高まっていないため、米ドル売り・円買いが縮小した場合、リスク回避のリラ売り・円買いも縮小する可能性がある。

### 10年債利回りは下落、インフレ抑制の思惑強まる

利回りは下落。中期的なインフレ見通しは引き続き不透明だが、為替相場に大きな変動はないことや原油先物の下落が材料視された。米国の長期金利は一時期と比べて低下していることも意識され、インフレ抑制の思惑は残されていることが債券利回りの低下につながったようだ。

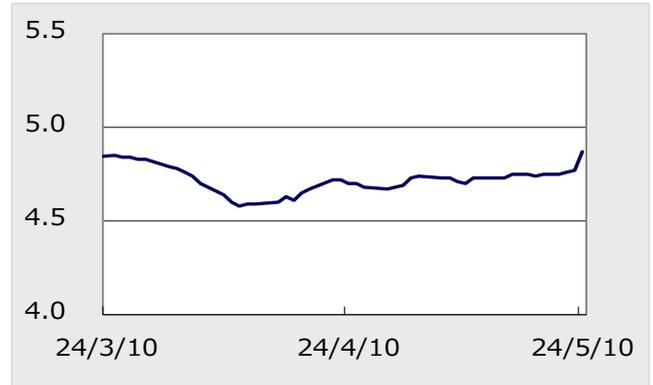
### 10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。目先的には米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。インフレ持続の影響で米長期金利が一段と低下する可能性は低いとみられる。このため、原油先物が下げ渋った場合、トルコ国債の利回りは下げ渋り、米長期金利が底堅い動きとなった場合、トルコ国債利回りも連動する可能性がある。

### イスラエルとの貿易全面停止=ガザ戦闘で圧力強化—トルコ

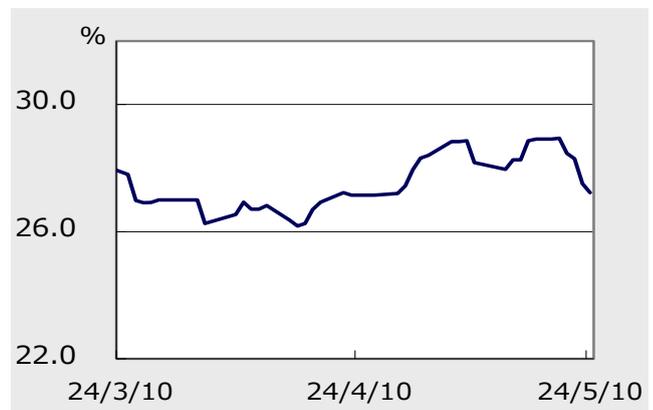
【カイロ時事】トルコ政府は2日、イスラエルとの貿易を全面的に停止したと発表した。パレスチナ自治区ガザで続くイスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘を巡り、両国関係は悪化。戦闘停止やガザへの支援物資の搬入増を求めるトルコがイスラエルに対する圧力を強めた形だ。トルコ商務省は声明で、イスラエルに関する輸出入全ての品目が対象だと説明。ロイター通信は、ボラト商務相が3日、ガザへの人道支援が制限されず、恒久的な停戦が確実になるまで貿易を再開しない考えを示したと報じた。トルコのエルドアン大統領はハマスを擁護する一方、イスラエルを強く非難してきた。イスラエルのカッツ外相は2日、X(旧ツイッター)に投稿し、「トルコ国民や実業家の利益、国際貿易協定を無視する独裁者の振る舞いだ」とエルドアン氏を糾弾した。ロイターによると、両国の2023年の貿易額は約68億ドル(約1兆円)。トルコは4月、鉄鋼やアルミニウム、工業製品など54品目を対象にした輸出規制を既に導入していた。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.82 円
想定レンジ	4.79 ~ 4.83 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.23 %
想定レンジ	27.00 ~ 27.50 %



# ロシア概況

# Russia



## 下落、円高進行や原油安で

下落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の下落も資源輸出国の通貨ルーブルの売り材料。ほかに、経済指標の悪化が嫌気された。4月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は予想以上に低下した。一方、中国景気の持ち直し期待などがサポート材料となった。

### ルーブル円、今週は神経質な値動きか、GDPなどの発表を控え

この週は1-3月期の国内総生産（GDP、速報値）などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは続落も。一方、米利下げ期待が再び高まっていることがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。

### MOEXロシア指数、横ばい、強弱材料が交錯

横ばい。強弱材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開となった。経済指標の悪化が嫌気された。4月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は予想以上に低下した。また、原油価格の下落も資源セクターの売り圧力を高めた。一方、米利下げ期待が再び高まっていることが支援材料。また、中国景気の持ち直し期待なども対中輸出の拡大観測を高めた。

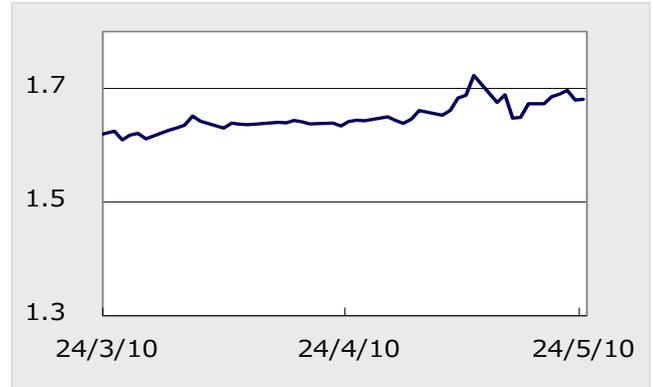
### MOEXロシア指数、慎重ムードか、GDPなどに注目

この週は1-3月期の国内総生産（GDP、速報値）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、米利下げ期待が再び高まっていることが引き続き支援材料となろう。また、中国景気の持ち直し期待なども好感される見通しだ。

### ロシア国防相交代=ショイグ氏からペロウソフ氏にプーチン氏

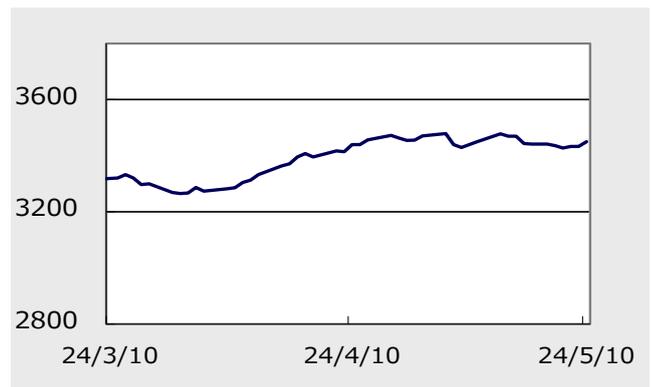
通算5期目入りしたロシアのプーチン大統領は、ショイグ国防相を退任させ、後任に第1副首相を務めてきたペロウソフ氏を充てる人事を上院に提案した。上院が12日、通信アプリ「テレグラム」で発表した。大統領府によると、プーチン氏はパトルシェフ安全保障会議書記を退任させ、後任にショイグ氏を充てる大統領令を出した。ウクライナ侵攻の中で異例の交代人事。ショイグ氏は陣頭指揮から外れる形で、昇進との見方は薄い。短期戦を見込んだ侵攻が長期化した責任を問われた可能性もありそうだ。ペスコフ大統領報道官によれば、パトルシェフ氏の転出先は近く明らかにされる。ラブロフ外相は続投が提案された。プーチン氏はこれらを含む軍・治安機関などのトップ人事を上院と協議し、近く任命する見通しだ。ショイグ氏は、エリツィン政権時代からの非常事態相などを経て、2012年に国防相に就任。国民の人気は高かった。22年の侵攻開始後、占領したウクライナ北部キーウ（キエフ）州や北東部ハリコフ州からのロシア軍撤退を受け、保守派に「弱腰」と批判された。民間軍事会社「ワグネル」創設者の故プリゴジン氏とも対立し、ショイグ氏を解任すべきだという要求が昨年6月の反乱に発展。ショイグ氏の支持率は低下した。戦時下で続投が既定路線とみられた一方、ショイグ氏の最側近だったイワノフ国防次官が今年4月、収賄容疑で突如拘束され、影響力の低下も指摘されていた。ペロウソフ氏は12年に経済発展相、13年に大統領補佐官（経済担当）、20年に第1副首相に任命された。（後略）(時事)(C)時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.68 円
想定レンジ	1.60 ~ 1.76 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3449.77 Pt
想定レンジ	3400 ~ 3500 Pt



# インド概況

India



## 24年度の成長予想、7.1%に引き上げ=IND-RA

インドの格付け会社インディア・レーティング・アンド・リサーチ（IND-RA）は最新レポートで、2024年度のインド成長予想をこれまでの6.5%から7.1%に引き上げた。官民投資がそろって拡大しているほか、銀行セクターのバランスシートも改善していると指摘した。

発表日	期間	指標名
5月13-15日	04月	輸出
5月13-15日	04月	輸入
5月13-15日	04月	貿易収支
5月17日	～5/10	外貨準備高

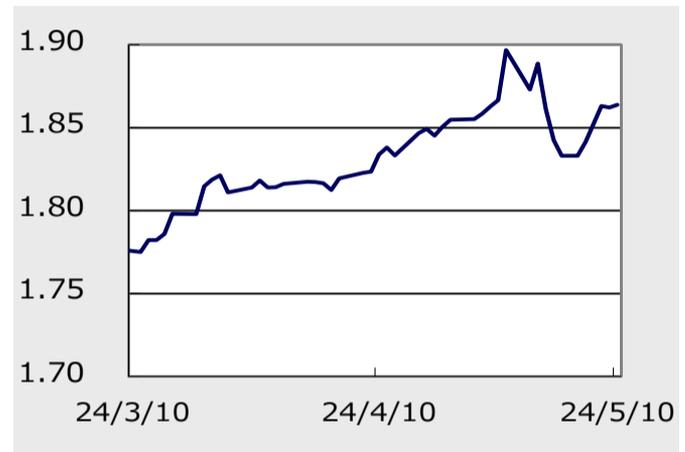
### インドルピー円は反落、日本の為替介入に対する警戒感高まる

反落。米ドル高・円安が急速に進んだことから、4月29日に日本政府と日本銀行は為替介入を実施したとの観測が広がり、この影響でルピーの対円レートは反落。ただ、インド経済の持続的な成長への期待はあることから、リスク回避的な為替取引は一部にとどまった。対円レートの下げ幅は5月10日にかけて若干縮小。

### インドルピー円、今週は下げ渋りか、国内株式の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には国内株式の動向が手掛かり材料になりそうだ。5月9日時点で外国人投資家は6日連続で売り越し。ただ、米利下げ期待は持続しており、米長期金利が伸び悩んだ場合、外国人投資家の売り越し幅は縮小し、この動きに絡んだルピー売りも縮小する可能性は残されている。

### インドルピー円

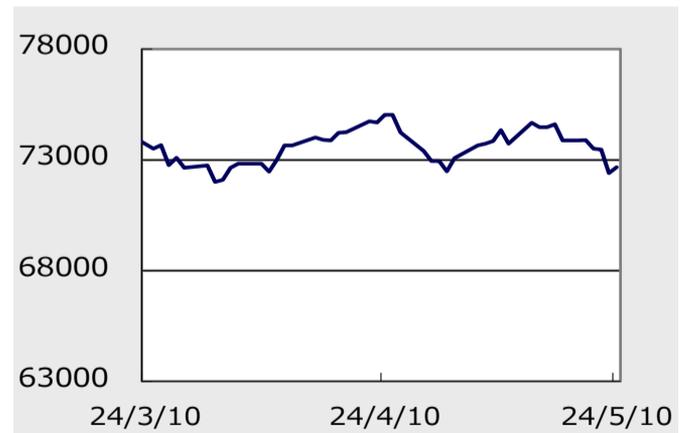


インドルピー円週末終値	1.866 円
想定レンジ	1.855 ~ 1.895 円

### SENSEX指数反落、外国人の売り越しなどが圧迫材料

反落。外国人投資家の売り越しが圧迫材料となった。また、SENSEX指数が過去の最高水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。ほかに、経済指標の悪化が嫌気された。3月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は4.9%となり、前月の改定値5.6%と予想の5.2%を下回った。一方、成長予想の上方修正などが指数をサポートした。

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	72664.47 Pt
想定レンジ	71160 ~ 75160 Pt

### SENSEX指数、今週は底堅いか、成長予想の上方修正などが支援材料へ

底堅いか。成長予想の上方修正が引き続き支援材料となろう。また、米利下げへの期待が高まっていることも外資の流出懸念を後退させる見通しだ。このほか、財政支出の拡大期待が好感される可能性がある。一方、外国人投資家の売りが継続した場合、上値の重い展開も。また、消費伸びの鈍化観測なども小売関連の売り圧力を高めよう。

# 日本株 注目スクリーニング

## 好決算を発表し、なおかつ高配当利回りの銘柄群

### ■好決算発表銘柄には今後も見直し局面

24年3月期の決算発表が本格化しており、今週も15日までは発表が相次ぐことになる。その後は好決算銘柄があらためて買い直される局面も来るとみられ、先週末までに決算発表を行った銘柄の中で、好決算かつ、高配当利回りの銘柄をスクリーニングしている。先行きの相場環境には依然として不透明感が残り、下値不安の相対的に乏しいバリュー株への関心も高めたい場面だ。

スクリーニング要件としては、①24年3月期の決算発表銘柄、②配当利回りが3.5%以上、③前期実績・今期見通しともに営業2ケタ増益。

### ■好決算発表後の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	5/10株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1898	世紀東急工業	プライム	1,650.0	633.8	5.45	0.00	101.46
2674	ハードオフコーポレーション	プライム	1,880.0	262.3	4.04	12.04	152.55
2924	イフジ産業	スタンダード	1,383.0	115.4	3.54	1.77	165.60
5237	ノザワ	スタンダード	955.0	115.3	3.66	7.30	122.14
5262	日本ヒューム	プライム	912.0	267.7	3.73	2.93	83.91
5923	高田機工	スタンダード	3,565.0	79.8	4.21	7.06	241.56
6809	TOA	プライム	1,126.0	388.9	3.55	8.90	79.85
7224	新明和工業	プライム	1,338.0	936.6	3.74	13.78	113.69
7949	小松ウオール工業	プライム	3,175.0	346.2	4.09	10.47	306.06
8174	日本瓦斯	プライム	2,504.0	2,919.8	3.69	7.58	126.71
9067	丸運	スタンダード	282.0	81.7	3.55	6.82	19.73

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：新紙幣発行が7月に迫り、関連銘柄を再確認

### ■20年ぶりにデザイン変更された新紙幣が登場

7月3日に20年ぶりとなる1万円、5000円、1000円の新紙幣が流通開始する。今回は国の銀行券として世界で初となる3Dホログラムが採用されたデザインへ変更となる。新紙幣の登場に伴い、金融機関のATMや各種自動販売機、鉄道・バス会社の自動券売機、大手コンビニやスーパー、小売店の無人/セルフレジ、コインパーキングの精算機、パチンコホールの紙幣投入機など幅広い分野での現金精算機において改造、入替が進んでいる。

足元ではスマレジ<4431>やグローリー<6457>など業績上方修正を発表した企業も相次ぎ、新紙幣登場による特需効果は既に業績へ織り込まれた感もある。しかし、紙幣処理機・識別機・払出機やそれに伴うシステム改造など新紙幣対応への需要は4-6月期にかけても継続することが見込まれており、新紙幣発行日が迫る今、今年の注目イベントの一つとして改めて確認しておきたい。

### ■主な「新紙幣」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/10 株価 (円)	概要
4431	スマレジ	グロース	2333	新紙幣対応の自動釣銭機など提供。3月に2024年4月期業績予想を上方修正。
6249	ゲームカード・ジョイコHD	スタンダード	2330	パチンコホールのプリペイドカードシステムを手掛け新紙幣に対応。
6418	日本金銭機械	プライム	1272	貨幣処理のパイオニア。紙幣識別機ユニットを主力製品として事業を展開。
6419	マースグループHD	プライム	3080	子会社マースウインテックが紙幣識別機、硬貨払い出しユニットを製造。
6457	グローリー	プライム	2888	日本を代表する券売機メーカー。海外でも事業展開。
6501	日立製作所	プライム	14450	流通・消費者金融業界向けにATM機能を搭載した端末を製造。
6504	富士電機	プライム	9734	自販機大手でビルバリデータ(紙幣処理機)を手掛ける。
6588	東芝テック	プライム	3225	POSレジの大手として自動釣銭機などを手掛ける。
6645	オムロン	プライム	5930	現金自動取引装置のほか、日立<6501>との合弁会社で紙幣除菌装置も開発。
6701	日本電気	プライム	10725	紙幣識別装置・還流装置、自動釣銭機など各種貨幣機器を手掛ける。
6702	富士通	プライム	2347	ATM開発製造を手掛ける富士通フロンテックの親会社。
6703	沖電気工業	プライム	1017	ATMメーカー大手。貨幣関連機器を幅広く手掛ける。
6741	日本信号	プライム	1010	駅務自動化・駐車場システムで自動券売機・精算機を手掛ける。
6753	シャープ	プライム	862.4	入出金機及びハンディターミナルの開発・製造を手掛ける。
6832	アオイ電子	スタンダード	2598	カネカ<4118>と合弁会社であるヴィーネックス社が紙幣鑑別用途センサを手掛ける。
7521	ムサシ	スタンダード	1805	貨幣処理機器大手。紙幣計数機などを手掛ける。
8023	大興電子通信	スタンダード	876	専門店向けPOSシステムを手掛け、新紙幣にも対応。富士通<6702>のパートナー企業。

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## ビックカメラ〈3048〉プライム

### 免税売上はコロナ前を上回る、「暑い夏」も収益押し上げ要因か

#### ■「都市型」「駅前」「大型」店舗を展開

家電量販店。「都市型」「駅前」「大型」を中心とした店舗出店を進め、ビックカメラ店舗数は43店（23年10月現在）。連結子会社に、家電量販店142店（24年2月時点）を展開するコジマ<7513>などを擁する。24年8月期上期売上高は4475.24億円（前年同期比9.8%増）、営業利益は97.54億円（同32.1%増）。コロナ禍で落ち込んでいた免税売上高は、第2四半期単体（23年12月-24年2月）でコロナ前（18年12月-19年2月）を上回り、収益寄与した。

#### ■24年8月期営業利益は37.2%増予想

4月12日の決算発表と同時に業績予想を上方修正し、24年8月期は売上高9040.00億円（前期比10.8%増）、営業利益195.00億円（同37.2%増）を見込む。インバウンド売上の一層の回復を織り込んだ。また、今年も猛暑が予想されており、日本経済新聞の報道によると、ビックカメラは4月のエアコン掃除チケットの販売数が前年同月比3割増となったもよう。インバウンドに加え猛暑も同社収益を押し上げる可能性がある。

#### ★リスク要因

訪日外国人客数の伸び悩みなど。

売買単位	100 株
5/10終値	1469 円
業種	小売業

#### ■テクニカル分析



3048：日足

上期決算と業績上方修正受け上伸後は利益確定売りこなす動き。売り一巡後の上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8連	847,905	-5.2%	12,066	14,690	-43.2%	5,450	30.98
2021/8連	834,060	-1.6%	18,217	21,629	47.2%	8,761	49.80
2022/8連	792,368	-5.0%	17,863	20,808	-3.8%	5,765	33.22
2023/8連	815,560	2.9%	14,215	16,566	-20.4%	2,936	17.16
2024/8連予	904,000	10.8%	19,500	21,400	29.2%	8,800	51.41

# 日本株 注目銘柄2

## 東亜合成〈4045〉プライム

### 基礎化学品やプラスチック製品など手掛ける、第1四半期営業利益は37.3%増

#### ■「アロンアルファ」や半導体材料も展開

さまざまな産業で幅広く使用される水酸化ナトリウム、塩酸、硫酸などの無機製品、高吸水性樹脂や塗料の原料、産業ガスなどを手掛ける基幹化学品事業が売上高の46%（2023年12月期）を占め、粘着剤やコーティング剤などに使われるアクリルポリマーなどのポリマー・オリゴマー事業が21%、プラスチック製品を手掛ける樹脂加工製品事業が17%などとつづく。接着剤「アロンアルファ」などの接着材料事業、半導体・電子材料などの高機能材料事業も展開する。

#### ■新研究所を今夏開設へ

24年12月期第1四半期（24年1-3月期）は、売上高390.14億円（前年同期比2.1%増）、営業利益35.52億円（同37.3%増）で着地。基幹化学品事業で電解製品などの販売数量が回復傾向となっていることに加え、販売価格改定などが収益に寄与した。通期では、売上高1683億円（前期比5.6%増）、営業利益140億円（同12.0%増）を見込む。今夏に新たな研究所「川崎フロンティアエンスR&Dセンター」を開設予定。メディカルケア、次世代電池、半導体・電子材料分野等の研究開発を進め、早期の事業化を図る。

#### ★リスク要因

円相場の急変動などによる景況感の悪化など。

売買単位	100 株
5/10終値	1621 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4045：日足

2月13日の本決算と自社株買い発表で人気化。長い上ひげとなるが、その後も底堅い動き継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	133,392	-8.0%	12,336	13,054	-14.3%	8,142	62.43
2021/12連	156,313	17.2%	17,676	18,983	45.4%	13,771	108.14
2022/12連	160,825	2.9%	14,382	16,446	-13.4%	12,494	101.31
2023/12連	159,371	-0.9%	12,499	14,503	-11.8%	12,179	102.78
2024/12連予	168,300	5.6%	14,000	15,200	4.8%	11,300	99.43

# 日本株 注目銘柄3

## ニデック〈6594〉プライム

### モータの世界ナンバーワン企業

■25年3月期営業利益は前期比41%増と大幅増益を計画

精密小型から超大型まで、あらゆるモータを製造販売する。24年3月期の製品グループ別売上構成は精密小型モータ17.7%、車載24.7%、家電・商業・産業用41.1%、精密装置12.8%、電子・光学部品3.5%等となっている。23年3月期営業利益は3期ぶりに減益となっていたが、24年3月期は構造改革を経て大幅増益を実現していた。25年3月期営業利益は22年3月期の過去最高益1714億円を大幅に上回る2300億円を計画している。

■中国EV市場では収益性最優先へ戦略を転換

足元の市場環境は最終市場によって需要の強弱がある状態が続いている。家電需要の調整は継続している一方、産業やインフラ系の更新需要等は堅調に推移している。生成AI関連の事業として、新たにデータセンター向け水冷モジュールの生産能力の大幅拡大を予定している。EV（電気自動車）向けは、中国市場においては現地メーカーに対する中国政府による補助金により、健全な競争環境が実現されないため、前期半ばより成長の追求から収益性最優先へ戦略転換を行っている。欧州向けは今期より本格量産を開始する。

#### ★リスク要因

世界景気減速による設備投資の減少など。

売買単位	100 株
5/10終値	7152 円
業種	電気機器

### ■テクニカル分析



6594：日足

3月半ば以降25日線および75日線の上昇傾向が強まっている。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	1,618,064	5.4%	159,970	152,937	45.4%	121,945	208.19
2022/3連I	1,918,174	18.5%	170,374	170,032	11.2%	135,759	232.40
2023/3連I	2,242,824	16.9%	100,028	120,540	-29.1%	44,964	78.12
2024/3連I	2,348,202	4.7%	163,106	202,919	68.3%	125,387	218.22
2025/3連I予	2,400,000	2.2%	230,000	220,000	8.4%	165,000	287.16

# 日本株 注目銘柄4

## ニコン〈7731〉プライム

### 本社移転で開発機能の強化や事業部間の連携強化

#### ■24年3月期の売上収益は前期比14.2%増

5月9日に発表した24年3月期業績は、売上収益が前期比14.2%増の7172.45億円、営業利益は同27.6%減の397.76億円だった。いずれも2月に修正した会社計画（売上収益7050億円、営業利益360億円）を上回っての着地だった。高級ミラーレスカメラの販売が中国などで伸びたほか、円安も映像事業やヘルスケア事業の収益を押し上げた。一方で、半導体市況の悪化で関連装置向けの部品販売が低調だった。25年3月期業績は、売上収益が前期比3.9%増の7450億円、営業利益は同12.0%減の350億円を計画。

#### ■本社移転で各事業部の研究開発部門を集約

25年3月期は本社移転費用で約50億円を見込んでいるため、最終利益は前期比7.9%減の300億円となる計画。これまで分散していた各事業部の研究開発部門を集約するなど、開発機能の強化や事業部間の連携強化を目指している。株価は決算発表後の初動で売られる場面も見られたが、その後は買い戻されていた。市場が拡大しているEUV露光装置向け製品の成長期待のほか、PBRは0.8倍台とバリュエーション面での割安感から再評価に注目。

#### ★リスク要因

半導体市況の低迷。

売買単位	100 株
5/10終値	1693.5 円
業種	精密機器

#### ■テクニカル分析



7731：日足

25日線が支持線として機能。75日、200日線とのゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	451,223	-23.7%	-56,241	-45,342	-	-34,497	-
2022/3連I	539,612	19.6%	49,934	57,096	-	42,679	116.23
2023/3連I	628,105	16.4%	54,908	57,058	-0.1%	44,944	125.46
2024/3連I	717,245	14.2%	39,776	42,669	-25.2%	32,570	94.03
2025/3連I予	745,000	3.9%	35,000	40,000	-6.3%	30,000	86.59

# 日本株 注目銘柄5

## KADOKAWA 〈9468〉 プライム

### アニメ・実写映像事業のライセンス収入が好調

■24年3月期の売上高、営業利益とも計画を上回っての着地

5月9日に発表した24年3月期業績は、売上高が前期比1.0%増の2581.09億円、営業利益は同28.8%減の184.54億円だった。2月に修正した会社計画（売上高2524億円、営業利益158億円）をいずれも上回っての着地だった。書籍・雑誌は、アジアでは堅調に成長したが、米国では過去数年間の急激な需要増の反動により減収。出版IPの使用を他社に許諾することで得られるライセンス収入は堅調に伸長した。アニメ・実写映像事業は、人気タイトルの国内・海外配信向けやゲーム・グッズ向けライセンス収入が好調だった。25年3月期業績は、売上高が前期比5.1%増の2713億円、営業利益が同10.6%減の165億円を計画。

■2月高値を意識したトレンド形成

株価は2月6日に付けた3355円をピークに調整が継続するなか、決算発表を受けて週末にはリバウンドを見せている。買い一巡後は利食いに押される格好だったが、75日、200日線を上回っている。

#### ★リスク要因

人気タイトルの低迷。

売買単位	100 株
5/10終値	3004 円
業種	情報・通信業

#### ■テクニカル分析



9468 : 日足

抵抗線として意識されていた75日、200日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	209,947	2.6%	13,625	14,369	63.5%	9,584	154.84
2022/3連	221,208	5.4%	18,519	20,213	40.7%	14,078	105.96
2023/3連	255,429	15.5%	25,931	26,669	31.9%	12,679	90.91
2024/3連	258,109	1.0%	18,454	20,236	-24.1%	11,384	83.42
2025/3連予	271,300	5.1%	16,500	18,600	-8.1%	13,400	99.67

# 経済指標発表

2024/5/15 ~ 2024/5/21

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
5月15日	水	14:00	地銀協会長が定例会見			
		16:15	訪日外客数(4月)		308.16万人	
		10:20	中・1年物中期貸出ファンリシティ金利	2.50%	2.50%	
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(3月)		0.8%	
		18:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(1-3月)		0.4%	
		21:00	ブ・経済活動(3月)		0.4%	
		21:30	米・消費者物価コア指数(4月)	3.6%	3.8%	
		21:30	米・小売売上高(4月)	0.4%	0.7%	
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(5月)	-10.0	-14.3	
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(5月)	51	51	
		23:00	米・企業在庫(3月)	0%	0.4%	
		25:00	露・GDP(1-3月)		4.9%	
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(3月)		715億ドル	
				米・ミネアポリス連銀総裁が座談会に参加		
				独・30年債入札		
				香港・株式市場は休場(仏誕節)		
				シンガポール・首相交代		
				決算発表 コメルツ銀、シスコシステムズ、メルク		
		5月16日	木	08:50	GDP速報値(1-3月)	-1.5%
08:50	対外・対内証券投資(先週)					
13:30	設備稼働率(3月)				-0.5%	
10:30	豪・失業率(4月)			3.9%	3.8%	
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				0.45%	
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(5月)				-0.33%	
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)			21.2万件	23.1万件	
21:30	米・輸入物価指数(4月)			0.2%	0.4%	
21:30	米・住宅着工件数(4月)			144.0万戸	132.1万戸	
21:30	米・住宅建設許可件数(4月)			149.0万戸	146.7万戸	
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(5月)			8.0	15.5	
22:15	米・鉱工業生産指数(4月)			0.2%	0.4%	
22:15	米・設備稼働率(4月)			78.4%	78.4%	
				米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		
				米・クリーブランド連銀総裁が講演		
				米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加		
				欧・欧州中央銀行(ECB)が金融安定報告公表		
				決算発表 ウォルマート、アプライド、百度、JDドットコム、シーメンス		
5月17日	金			10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存3-5年、25年超)(日本銀行)	
		10:30	中・新築住宅価格(4月)		-0.34%	
		10:30	中・中古住宅価格(4月)		-0.53%	
		11:00	中・鉱工業生産指数(4月)	5.4%	4.5%	
		11:00	中・小売売上高(4月)	3.8%	3.1%	
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(4月)	4.6%	4.5%	
		11:00	中・不動産投資(4月)	-9.6%	-9.5%	
		11:00	中・住宅販売(4月)		-30.7%	
		11:00	中・調査失業率(4月)	5.2%	5.2%	
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)			
		17:30	香港・GDP(1-3月)		2.7%	
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(4月)	2.4%	2.4%	
		23:00	米・景気先行指数(4月)	-0.2%	-0.3%	
				印・外貨準備高(先週)		
				ペルー・アジア太平洋経済協力会議(APEC)貿易相会合(18日まで)		
5月19日	日		米・パウエルFRB議長がジョージタウン大学卒業式でスピーチ			
5月20日	月	15:00	独・PPI(4月)		0.2%	
5月21日	火	09:30	豪・ウエストバック消費者信頼感指数(5月)		82.4	
		10:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会議要旨公表			
		17:00	欧・経常収支(3月)		295億ユーロ	
		18:00	欧・建設支出(3月)		1.8%	
		18:00	欧・貿易収支(3月)		179億ユーロ	
		21:30	加・CPI(4月)		0.6%	

## 重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350